議案第８７号

令和６年度大牟田市一般会計予算

令和６年度大牟田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６０，６００，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（継続費）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１２条第１項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第２表継続費」による。

（債務負担行為）

第３条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第３表債務負担行為」による。

（地方債）

第４条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第４表地方債」による。

（一時借入金）

第５条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５，０００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第６条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和　６　年　２　月２２日提出

大牟田市長　　関　　好　孝

第１表　歳入歳出予算

（歳　入）　　（単位千円）

款	項	金額
1　市税		14,301,370
	1　市民税	4,931,530
	2　固定資産税	7,713,240
	3　軽自動車税	375,550
	4　市たばこ税	936,440
	5　都市計画税	342,590
	6　入湯税	2,020
2　地方譲与税		318,240
	1　地方揮発油譲与税	74,000
	2　自動車重量譲与税	220,000
	3　特別とん譲与税	10,000
	4　森林環境譲与税	14,240
3　利子割交付金		3,000
	1　利子割交付金	3,000
4　配当割交付金		60,000
	1　配当割交付金	60,000
5　株式等譲渡所得割交付金		75,000
	1　株式等譲渡所得割交付金	75,000
6　法人事業税交付金		270,000
	1　法人事業税交付金	270,000

7　地方消費税交付金		2，800，000
	1　地方消費税交付金	2，800，000
8　ゴルフ場利用税交付金		10，000
	1　ゴルフ場利用税交付金	10，000
9　環境性能割交付金		60，000
	1　環境性能割交付金	60，000
10　地方特例交付金		469，001
	1　地方特例交付金	80，000
	2　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1
	3　定額減税減収補塡特例交付金	389，000
11　地方交付税		13，050，000
	1　地方交付税	13，050，000
12　交通安全対策特別交付金		15，000
	1　交通安全対策特別交付金	15，000
13　分担金及び負担金		207，644
	1　負担金	207，644
14　使用料及び手数料		1，572，939
	1　使用料	660，743
	2　手数料	912，196
15　国庫支出金		13，197，964
	1　国庫負担金	11，183，432
	2　国庫補助金	1，985，273

	3　委　託　金	29，259
16　県　支　出　金		4，362，415
	1　県　負　担　金	3，307，658
	2　県　補　助　金	842，420
	3　委　託　金	212，337
17　財　産　収　入		741，696
	1　財産運用収入	29，370
	2　財産売払収入	712，326
18　寄　付　金		406，755
	1　寄　付　金	406，755
19　繰　入　金		1，496，957
	1　特別会計繰入金	68，950
	2　基金繰入金	1，428，007
20　繰　越　金		1
	1　繰　越　金	1
21　諸　収　入		2，055，318
	1　延滞金、加算金及び過料	10，501
	2　市預金利子	68
	3　貸付金元利収入	444，421
	4　雑　入	1，600，328
22　市　債		5，126，700
	1　市　債	5，126，700

歳　入　合　計	６０，６００，０００

（歳　出）

款	項	金　額
１　議　会　費		３１１，１１３
	１　議　会　費	３１１，１１３
２　総　務　費		５，２７４，７０５
	１　総務管理費	４，２２９，７９４
	２　徴　税　費	５０５，２０４
	３　戸籍住民基本台帳費	３０３，７７０
	４　選　挙　費	６２，９０８
	５　統計調査費	１２１，７５１
	６　監査委員費	３８，３５１
	７　交通安全対策費	１２，９２７
３　民　生　費		２３，４６１，１６５
	１　社会福祉費	８，９０３，００４
	２　児童福祉費	７，４５１，０５９
	３　生活保護費	７，０９８，４１３
	４　災害救助費	８，６８９
４　衛　生　費		６，８２３，６２５
	１　保健衛生費	１，７０５，２４８
	２　環　境　費	１，３６９，３７０
	３　清　掃　費	３，６９５，１１３
	４　上水道費	５３，８９４

5　農林水産業費		５９３，７０４
	１　農　業　費	５３１，３７０
	２　林　業　費	３７，１７１
	３　水　産　業　費	２５，１６３
6　商　工　費		１，４１０，２７４
	１　商　工　費	１，４１０，２７４
7　土　木　費		３，９１８，５３７
	１　土木管理費	１５９，８６６
	２　道路橋梁費	１，１０９，０７４
	３　河　川　費	４９６，４０８
	４　都市計画費	１，２０８，８６５
	５　住　宅　費	９４４，３２４
8　消　防　費		１，４４４，０９７
	１　消　防　費	１，４４４，０９７
9　教　育　費		６，０１２，９３２
	１　教育総務費	１，２５８，６９８
	２　小学校費	１，３４５，７５６
	３　中学校費	２，２８１，４４５
	４　特別支援学校費	１０２，７９７
	５　社会教育費	４８９，９０１
	６　保健体育費	５３４，３３５
10　災害復旧費		６，０００

	1　農林水産施設災害復旧費	2，000
	2　土木施設災害復旧費	2，000
	3　教育施設災害復旧費	2，000
11　公債費		5，000，936
	1　公債費	5，000，936
12　諸支出金		6，332，912
	1　繰出金	4，053，914
	2　公営企業費	1，733，078
	3　基金費	545，920
13　予備費		10，000
	1　予備費	10，000
歳出合計		60，600，000

第２表　継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	2 児童福祉費	保育所等施設整備事業費補助（令和６年度設定分）	千円 300,000	令和６年度	千円 75,000
				令和７年度	225,000
7 土木費	3 河川費	手鎌野間川河川改良事業（実施設計）	130,000	令和６年度	39,000
				令和７年度	91,000
9 教育費	3 中学校費	学校建設事業（再編分）（Ⅱ期）	1,672,000	令和６年度	356,000
				令和７年度	1,316,000

第３表　債務負担行為

事項	期間	限度額

シティプロモーション強化事業委託	令和７年度から令和９年度まで	２６，０００千円
文化会館施設整備（舞台設備改修）	令和７年度	２７２，３４９千円
文化会館施設整備（特定天井改修工事）	令和７年度	１０１，３５４千円
コンビニ収納事務委託	令和７年度	収納１件当たりの額に収納取扱件数を乗じて得た額と基本料金の合計額
クレジット収納事務委託	令和７年度	収納１件当たりの額に収納取扱件数を乗じて得た額と基本料金の合計額
公用車保守点検業務委託	令和７年度から令和８年度まで	１９，６７１千円
清掃自動車（ごみ収集車）購入	令和７年度	３９，７５９千円
農業近代化資金利子補給	令和７年度から令和21年度まで	融資平均残高の１％以内の額
漁業近代化資金利子補給	令和７年度から令和21年度まで	融資平均残高の0.5％以内の額
地域対策融資資金保証料補給	令和７年度から令和16年度まで	融資残高の0.8％以内の額
中小企業融資資金（一般・小規模企業者・地域対策融資資金）信用保証に係る損失補償	令和７年度から令和20年度まで	保証総額に代位弁済率（100分の４）を乗じて得た額に保証協会損失率（10分の３）を乗じて得た額の２分の１の額
新規創業融資資金信用保証に係る損失補償	令和７年度から令和20年度まで	保証総額に代位弁済率（100分の７）を乗じて得た額に保証協会損失率（10分の３）を乗じて得た額の３分の２の額
新規創業融資資金保証料補給	令和７年度から令和16年度まで	融資残高に10万分の475（スタートアップ創出促進保証制度利用分は10万分の375）を乗じて得た額
まちづくり基金事業費補助	令和７年度	６，０００千円
道路維持作業車購入	令和７年度	１０，０００千円
消防自動車購入	令和７年度	３３，０００千円
学校建設事業（義務教育学校分）基本構想・計画等建設マネジメント業務委託	令和７年度から令和８年度まで	５０，０００千円

第４表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎地域持続的発展特別対策事業費	千円 40,400	証書借入れ又は証券発行。都合により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内（利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えをすることができる。
公共施設等整備事業費	38,000			
文化会館施設整備事業費	221,900			
コミュニティセンター整備事業費	70,600			
地域環境整備事業費	34,000			
保育所等施設整備事業費	23,400			
災害援護貸付金	3,500			
学童保育所整備事業費	158,100			
福岡県南広域水道企業団出資金	6,500			
浄化槽設置整備事業費	111,800			
ごみ処理施設整備事業費	134,700			
し尿処理施設整備事業費	314,000			
清掃運搬施設整備事業費	21,200			
葬斎場整備事業費	10,400			
農業用施設整備事業費	168,500			
農地等保全管理事業費	9,100			
観光施設整備事業費	13,800			
港湾整備事業費	35,600			
河川改良事業費	352,500			
道路橋梁整備事業費	621,600			

都市計画事業費	644,900			
住宅建設事業費	165,000			
消防施設整備事業費	75,900			
世界遺産関連施設整備事業費	6,200			
体育施設整備事業費	183,000			
学校施設整備事業費	1,559,900			
農林水産施設災害復旧費	100			
土木施設災害復旧費	100			
教育施設災害復旧費	2,000			
臨時財政対策債	100,000			
計	5,126,700			

提案理由

一般会計予算を定めるに当たり、地方自治法第９６条第１項第２号の規定により、議会の議決を求める。